

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	881,069	21.4	391,025	92.3	351,016	79.1	263,186	121.9	238,262	125.7	339,598	201.9
25年3月期第1四半期	725,944	—	203,316	—	195,999	—	118,581	—	105,580	—	112,505	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第1四半期	199.96		199.68	
25年3月期第1四半期	96.11		94.52	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,368,677	2,281,679	1,904,727	22.8		
25年3月期	7,216,809	1,930,428	1,612,756	22.3		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期も十分な利益が見込まれることから、配当予想を決定しました。なお、中間配当の実施に当たって、当社は臨時決算を行い、平成25年9月30日までの6カ月間の利益を分配可能額に算入する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく平成26年3月期の連結営業利益が1兆円以上になると予想しています。これには、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)と(株)ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上される合計2,539億円の利益が含まれています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)15ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,200,660,365 株	25年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,064,971 株	25年3月期	9,160,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,191,533,038 株	25年3月期1Q	1,098,514,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)53ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 14. IFRS初度適用」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年7月30日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/library/presentation/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
(a) 連結経営成績の概況	p. 2
(b) セグメントの業績概況	p. 5
(参考1 主要事業データ)	p. 8
(参考2 ソフトバンクモバイル株の ARPU 等の定義および算出方法)	p. 9
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 10
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 11
(a) 資産、負債および資本の状況	p. 11
(b) キャッシュ・フローの状況	p. 13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 14
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 15
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 15
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 16
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 16
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 20
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 23
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

IFRSの適用

ソフトバンク株は、2013年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）から国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています（移行日：2012年4月1日）。また、2012年6月30日に終了した3カ月間（以下「前年同期」）および2013年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

- ・連結範囲の差異
 - 日本基準において関連会社であったイー・アクセス株およびWireless City Planning株は、IFRSにおいては子会社としています。
- ・連結財政状態計算書関係
 - 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
 - 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・連結損益計算書関係
 - のれんは、日本基準においては定期的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
 - 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、53ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記14. IFRS初度適用」をご参照ください。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

（a）連結経営成績の概況

ソフトバンクグループ（以下「当社」）の当第1四半期の売上高は、前年同期と比較して155,125百万円（21.4%）増加の881,069百万円、営業利益は同187,709百万円（92.3%）増加の391,025百万円、純利益は同144,605百万円（121.9%）増加の263,186百万円、親会社の所有者に帰属する純利益は同132,682百万円（125.7%）増加の238,262百万円となりました。

当第1四半期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

（i）売上高

売上高は881,069百万円となり、前年同期と比較して155,125百万円（21.4%）増加しました。これは主に、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株¹（以下「ガンホー」）とイー・アクセス株²を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル株において、携帯電話契約数と携帯端末の販売数³が増加し、サービス売上（主に従来通信料売上）と物販売上（主に従来携帯端末売上）がいずれも増加したことによるものです。

¹ ガンホーは2013年4月に当社の関連会社から子会社となりました。詳細は、38ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

² イー・アクセス株は2013年1月に当社の子会社となりました。

³ 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(ii) 売上原価

売上原価は415,792百万円となり、前年同期と比較して70,946百万円(20.6%)増加しました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス(株)を子会社化したことによる影響のほか、ソフトバンクモバイル(株)において、iPhone⁴を中心としたスマートフォンの販売数の増加により商品原価が増加したことによるものです。また、ソフトバンクモバイル(株)は積極的な設備投資を続けており、減価償却費の増加が続いています。なお前年同期は、900MHz帯を使用した通信ネットワークの構築に伴い、一部設備の取り替えとそれに伴う加速償却を行ったため、減価償却費が一時的に増加していました。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は223,400百万円となり、前年同期と比較して45,618百万円(25.7%)増加しました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス(株)を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)において販売手数料が増加したことによるものです。

(iv) 企業結合に伴う再測定による利益

企業結合に伴う再測定による利益は150,120百万円(前年同期は計上なし)となりました。これはガンホーの支配獲得時に、当社が既に保有していた当社に対する資本持分33.63%を、公正価値で再測定したことに伴い認識した利益です。詳細は、38ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

(v) その他の営業損益

その他の営業損益は972百万円(前年同期は計上なし)の損失となりました。

(vi) 営業利益

(i)～(v)の結果、営業利益は391,025百万円となり、前年同期と比較して187,709百万円(92.3%)増加しました。

(vii) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は前年同期から29,521百万円悪化し、38,926百万円のマイナスとなりました。金融収益及び金融費用の主なものは、以下の通りです。なおデリバティブ関連損失と受取利息に関する詳細については、46ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

- ・ デリバティブ関連損失は前年同期から27,900百万円増加し、29,439百万円となりました。当社が米国 Sprint Nextel Corporation⁵ (以下「スプリント」) 買収に関連して締結した為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかったものについて、16,950百万円の損失を計上しました。また、2012年10月22日に米国子会社 Starburst II, Inc.⁶が引き受けたスプリントの新株予約権付社債のうち新株予約権については、デリバティブとして公正価値測定しており、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、デリバティブの公正価値が零となったため、16,356百万円の損失を計上しました。
- ・ 受取利息は前年同期から17,109百万円増加し、17,336百万円となりました。スプリントの新株予約権付社債については当初、償却原価計算の予想残存期間を当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、同社の株主総会決議を受け、当該予

⁴ iPhone および iPad は Apple Inc. の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

⁵ Sprint Nextel Corporation は、2013年7月に社名を Sprint Communications, Inc. に変更しました。

⁶ Starburst II, Inc. は、2013年7月に社名を Sprint Corporation に変更しました。

想残存期間の見積りを変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、受取利息 16,153 百万円を計上しました。

- ・ 支払利息は前年同期から 14,722 百万円増加し、27,383 百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱の子会社化と当社の社債発行によるものです。

(viii) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は 1,083 百万円の損失となり、前年同期から 3,171 百万円（前年同期は 2,088 百万円の投資利益）悪化しました。

(ix) 税引前利益

(vi)～(viii)の結果、税引前利益は 351,016 百万円となり、前年同期と比較して 155,017 百万円（79.1%）増加しました。

(x) 法人所得税

法人所得税は 87,830 百万円となり、前年同期と比較して 10,412 百万円（13.4%）増加しました。これは主に、ガンホーを子会社化したことによるものです。

(xi) 純利益

(ix)～(x)の結果、純利益は 263,186 百万円となり、前年同期と比較して 144,605 百万円（121.9%）増加しました。

(xii) 親会社の所有者に帰属する純利益

(xi)からヤフー㈱やガンホーなど子会社の、非支配持分に帰属する純利益を控除した結果、当第1四半期の親会社の所有者に帰属する純利益は 238,262 百万円となり、前年同期と比較して 132,682 百万円（125.7%）増加しました。

(xiii) 包括利益

包括利益合計は 339,598 百万円となり、前年同期と比較して 227,093 百万円（201.9%）増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 315,510 百万円（前年同期比 216,263 百万円（217.9%）増加）となりました。

(b) セグメントの業績概況

当社の報告セグメント^(注1)は、「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」および「インターネット事業」の3つです。

「国内移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「国内固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	主な事業会社名
報告セグメント	国内移動通信事業	ソフトバンクモバイル(株) イー・アクセス(株) Wireless City Planning(株) ソフトバンクBB(株) ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
	国内固定通信事業	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) イー・アクセス(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	ヤフー(株)
その他	福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)

(注1) 前年同期の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

(注2) セグメント利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－売上原価－販売費及び一般管理費)

(注3) 連結営業利益は、セグメント利益の合計に「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を加算または減算したものとなります。

(i) 国内移動通信事業

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	522,214	661,918	139,704	26.8%
セグメント利益	138,581	172,459	33,878	24.4%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して139,704百万円(26.8%)増加の661,918百万円となりました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス株を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル株において、携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来通信料売上)と物販売上(主に従来携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。

営業費用は、前年同期と比較して105,826百万円(27.6%)増加の489,459百万円となりました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス株を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル株の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル株においては、iPhoneを中心としたスマートフォンの販売数の増加により商品原価と販売手数料が増加しました。また、ソフトバンクモバイル株は積極的な設備投資を続けており、減価償却費の増加が続いています。なお前年同期は、900MHz帯を使用した通信ネットワークの構築に伴い、一部設備の取り替えとそれに伴う加速償却を行ったため、減価償却費が一時的に増加していました。

これらの結果、セグメント利益は、前年同期と比較して33,878百万円(24.4%)増加の172,459百万円となりました。

<当事業の営業概況>
・契約数

当第1四半期のソフトバンクモバイル株の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、81.0万件となりました。これは主に、「ホワイト学割 with 家族2013」(2013年6月2日まで実施)などの販売促進策の実施により、iPhoneなどのスマートフォンやみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)、フォトビジョン(通信機能付きデジタルフォトフレーム)の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第1四半期末のソフトバンクモバイル株の累計契約数⁷は3,329.0万件となりました。

・ARPU

当第1四半期のソフトバンクモバイル株のARPU(通信モジュールを除く)⁸は、前年同期から50円減少の4,460円となり、そのうちデータARPUは前年同期から150円増加の2,860円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末(みまもりケータイなど)が増加したことに加え、音声端末における通話の利用減少により通話料収入が減少したことなどによるものです。

・販売数

当第1四半期のソフトバンクモバイル株の販売数は、前年同期と比較して43.7万件増加

⁷ 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

通信モジュールの当第1四半期末の累計契約数は313.1万件でした。

⁸ ソフトバンクモバイル株のARPUの定義および算出方法については、9ページ「(参考2 ソフトバンクモバイル株のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

の302.3万件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策⁹が引き続き好調に推移し、新規契約数および機種変更数の増加に貢献したことによるものです。なお同社の第1四半期の機種変更率¹⁰は1.25%となり、前年同期から0.2ポイント上昇しました。

(ii) 国内固定通信事業

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	127,935	133,406	5,471	4.3%
セグメント利益	27,734	28,072	338	1.2%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して5,471百万円(4.3%)増加の133,406百万円となりました。これは主に、イー・アクセス株を子会社化したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して338百万円(1.2%)増加の28,072百万円となりました。

(iii) インターネット事業

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	80,937	96,198	15,261	18.9%
セグメント利益	39,437	46,629	7,192	18.2%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して15,261百万円(18.9%)増加の96,198百万円となりました。ヤフー株において、プロモーション広告¹¹の積極的な販売活動や、広告効果を高めるさまざまな機能の強化を行った結果、主にスマートフォン経由の検索連動型広告の売上が大きく増加しました。また、料金改定と会員数の増加により「Yahoo!プレミアム」の売上也増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して7,192百万円(18.2%)増加の46,629百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

⁹ 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるなどの販売促進策。

¹⁰ ソフトバンクモバイル株の機種変更率の定義および算出方法については、9ページ「(参考2 ソフトバンクモバイル株のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

¹¹ テキストや画像を表示するクリック課金型の広告。

(参考1 主要事業データ)

国内移動通信事業

		2013年3月期					2014年3月期
		2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
累計契約数 ¹²	(単位：千件) ソフトバンクモバイル(株)	29,702	30,461	31,322		32,480	33,290
	イー・アクセス(株) ¹³	4,138	4,259	4,292		4,319	4,343
	(参考) (株)ウィルコム ¹⁵ (PHS)	4,696	4,814	4,943		5,086	5,199
ソフトバンクモバイル(株)	(単位：千件) 純増契約数 ¹²	753	759	861	1,158	3,531	810
	ポストペイド	772	771	872	1,170	3,585	818
	プリペイド	-19	-12	-11	-12	-55	-8
	(単位：円/月) ARPU (通信モジュール除く) ¹⁷	4,510	4,650	4,630	4,400	4,550	4,460
	データ	2,710	2,760	2,800	2,840	2,780	2,860
	(単位：千台) 出荷台数 ¹⁹	2,359	2,631	3,486	3,082	11,558	2,575
	(単位：千件) 販売数 ²¹	2,586	2,997	3,843	3,686	13,113	3,023
	新規契約数	1,663	1,718	1,894	2,243	7,519	1,790
	機種変更数	923	1,279	1,949	1,443	5,594	1,233
	(単位：%/月) 解約率 ²³	1.03	1.06	1.12	1.14	1.09	0.99
	ポストペイド	0.96	1.00	1.06	1.09	1.03	0.94
	(単位：%/月) 機種変更率 ¹⁸	1.05	1.42	2.10	1.51	1.53	1.25
	(参考) (単位：円/月) ARPU (通信モジュール含む) ¹⁵	4,210	4,340	4,300	4,060	4,230	4,090
データ	2,540	2,580	2,610	2,630	2,590	2,640	

¹² プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

¹³ イー・アクセス(株)は2013年1月に当社の子会社となりました。

¹⁵ (株)ウィルコムは2013年7月に当社の子会社となりました。

¹⁷ ソフトバンクモバイル(株)のARPUの定義および算出方法については、9ページ「(参考2 ソフトバンクモバイル(株)のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

¹⁹ 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。

²¹ 販売数：新規契約数と機種変更数の合算値。

²³ ソフトバンクモバイル(株)の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、9ページ「(参考2 ソフトバンクモバイル(株)のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(参考2 ソフトバンクモバイル㈱の ARPU 等の定義および算出方法)
(i) ARPU の定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU (通信モジュール除く)
= (データ関連収入 (通信モジュール除く) + 基本料・音声関連収入など (通信モジュール除く))
÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

データ ARPU (通信モジュール除く)
= データ関連収入 (通信モジュール除く) ÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

ARPU (通信モジュール含む)
= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データ ARPU (通信モジュール含む)
= データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。
プリペイド式携帯電話や通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数 (通信モジュール除く) で算出。

ARPU (通信モジュール含む) の算定における稼働契約数には、通信モジュールを含む。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

(ii) 解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出。

ポストペイドの解約率の算定における稼働契約数からは、プリペイド式携帯電話を除く。

(iii) 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出。

(参考3 設備投資および減価償却費等) (注4)

(i) 設備投資 (検収ベース)

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
国内移動通信事業	92,500	141,927	176,705	238,751	649,883	163,581
国内固定通信事業	10,292	12,708	16,216	26,466	65,682	9,903
インターネット事業	4,942	3,195	6,310	8,538	22,985	4,393
その他	7,163	1,866	2,126	3,456	14,611	2,835
連結	114,897	159,696	201,357	277,211	753,161	180,712

(ii) 減価償却費及び償却費

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
国内移動通信事業	59,693	63,548	67,778	89,204	280,223	83,367
国内固定通信事業	12,603	12,642	12,798	15,786	53,829	14,809
インターネット事業	3,171	2,917	2,992	3,490	12,570	3,221
その他	1,956	2,114	2,127	2,301	8,498	1,902
連結	77,423	81,221	85,695	110,781	355,120	103,299

(注4) 前年度および前年度各四半期の数値についてはそれぞれ、当第1四半期からの報告セグメントに基づき記載しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(a) 資産、負債および資本の状況

当第1四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	前年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期末 (2013年6月30日)	増減	増減率
資産合計	7,216,809	8,368,677	1,151,868	16.0%
負債合計	5,286,381	6,086,998	800,617	15.1%
資本合計	1,930,428	2,281,679	351,251	18.2%

(i) 流動資産

流動資産は 3,579,664 百万円となり、2013年3月31日（以下「前年度末」）と比較して 793,645 百万円（28.5%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び現金同等物は前年度末から 631,265 百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に係る資金調達を目的として、当社が新規で社債を発行したことによるものです。
- ・その他の金融資産は前年度末から 123,448 百万円増加しました。これは主に、スプリントの買収資金に係る約 170 億米ドルの為替予約を当第1四半期末に公正価値で測定したことで、デリバティブ金融資産が 76,342 百万円増加したことによるものです。詳細については、46 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

(ii) 非流動資産

非流動資産は 4,789,013 百万円となり、前年度末と比較して 358,223 百万円（8.1%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・のれんは前年度末から 147,574 百万円増加しました。これは主に、ガンホーの子会社化に伴い計上したものです。詳細は、38 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。
- ・無形資産は前年度末から 80,805 百万円増加しました。これは主に、ガンホーの子会社化に伴い同社のゲームタイトル 77,796 百万円（当第1四半期末残高：71,313 百万円）を認識したことによるものです。また、ソフトバンクモバイル株の基地局などの設備の新規取得に伴い、ソフトウエアが 19,646 百万円増加しました。
- ・その他の金融資産は前年度末から 65,515 百万円増加しました。これは主に、当社が保有する株ウィルコム株式とスプリント発行の新株予約権付社債の公正価値が増加したことによるものです。
- ・有形固定資産は前年度末から 59,544 百万円増加しました。これは主に、国内移動通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことに伴い、通信設備が 67,313 百万円増加したことによるものです。

(iii) 流動負債

流動負債は 2,834,566 百万円となり、前年度末と比較して 3,350 百万円（0.1%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有利子負債は前年度末から 191,763 百万円増加しました。これは主に、短期借入金が 82,341 百万円、コマーシャル・ペーパーが 55,000 百万円、1年内償還予定の社債が 19,935 百万円、1年内返済予定のリース債務が 17,960 百万円増加したことによるものです。

- ・未払法人所得税は前年度末から 125,666 百万円減少しました。これは主に、前年度末において計上した未払法人税等を当第1四半期に納税したことによるものです。
- ・営業債務及びその他の債務は前年度末から 33,362 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が、ディーラーに対して 2013 年春商戦における販売手数料の未払金を支払ったことで、未払金及び未払費用が 41,214 百万円減少したことによるものです。
- ・その他の流動負債は前年度末から 36,837 百万円減少しました。

(iv) 非流動負債

非流動負債は 3,252,432 百万円となり、前年度末と比較して 803,967 百万円 (32.8%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有利子負債は前年度末から 718,078 百万円増加しました。これは主に、社債が 674,569 百万円、リース債務が 52,176 百万円増加したことによるものです。社債の増加は主に、スプリント買収に係る資金調達を目的として、当社が外貨建普通社債および無担保普通社債を新規発行したことにより 715,309 百万円増加した一方、償還期日が 1 年以内となった無担保普通社債合計 44,842 百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。また、リース債務の増加は主に、国内移動通信事業においてリースを活用した設備投資が増加したことによるものです。当第1四半期の有利子負債の増減の詳細については、44 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債」をご参照ください。
- ・繰延税金負債は、主にデリバティブ金融資産の増加に伴い前年度末から 66,119 百万円増加しました。

(v) 資本

資本合計は 2,281,679 百万円となり、前年度末と比較して 351,251 百万円 (18.2%) 増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末と比較して 291,971 百万円 (18.1%) 増加しました。この結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は、前年度末から 0.5 ポイント上昇の 22.8% となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分は前年度末から 291,971 百万円増加の 1,904,727 百万円となりました。

- ・利益剰余金は、前年度末から 214,426 百万円増加しました。これは主に、2013 年 3 月期の期末配当金として 23,830 百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を 238,262 百万円計上したことによるものです。
- ・その他の包括利益累計額は、前年度末から 77,254 百万円増加しました。これは主に、為替相場が円安方向に進んだことにより、在外営業活動体の為替換算差額が 28,887 百万円増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、ガンホーを子会社化したことなどに伴い前年度末から 59,280 百万円増加し、376,952 百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から631,265百万円増加して、2,070,322百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	117,796	2,243	△115,553
投資活動による キャッシュ・フロー	△176,836	△246,062	△69,226
財務活動による キャッシュ・フロー	△196,685	874,132	1,070,817
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー (注5)	△59,040	△243,819	△184,779

(注5) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,243百万円のプラスとなりました（前年同期は117,796百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・純利益を263,186百万円計上しました。
- ・純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費103,299百万円、金融収益及び金融費用39,122百万円を計上しました。
- ・純利益への減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益150,120百万円を計上しました。詳細は、38ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。
- ・法人所得税の支払額は256,339百万円となりました。この支払額には、前年度にグループ内で行われた配当に係る源泉所得税の支払額が含まれており、そのうち51,467百万円については、2013年9月末までに還付される見込みです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、246,062百万円のマイナスとなりました（前年同期は176,836百万円のマイナス）。主な支出額は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出182,252百万円であり、国内移動通信事業などにおいて設備投資を行ったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、874,132百万円のプラスとなりました（前年同期は196,685百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・長期有利子負債の収入944,051百万円を計上しました。この主な内訳は、社債の発行による収入724,382百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入126,310百万円、長期借入れによる収入93,359百万円です。
- ・短期有利子負債の収支により131,072百万円増加（短期有利子負債の増加）しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・長期有利子負債の支出 180,988 百万円を計上しました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出 87,944 百万円、リース債務の返済による支出 50,836 百万円、社債の償還による支出 25,000 百万円です。
- ・配当金の支払い 21,862 百万円を計上しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、IFRS に基づく 2014 年 3 月 31 日に終了する 1 年間の連結営業利益が 1 兆円以上になると予想しています。これには、ガンホーと㈱ウィルコムが子会社になったことに伴い、両社の既存の資本持分について公正価値による再測定が行われた結果計上される合計 2,539 億円の利益が含まれています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更)

2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc. が保有するSprint Nextel Corporation (以下「スプリント」) が発行した新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,021,113	1,439,057	2,070,322
営業債権及びその他の債権	786,902	936,307	926,816
その他の金融資産	10,399	229,239	352,687
棚卸資産	55,683	54,268	74,110
その他の流動資産	85,014	127,148	155,729
流動資産合計	1,959,111	2,786,019	3,579,664
非流動資産			
有形固定資産	1,377,185	1,830,615	1,890,159
のれん	777,911	927,399	1,074,973
無形資産	340,323	524,893	605,698
持分法で会計処理されている投資	208,526	208,664	211,688
その他の金融資産	318,599	634,647	700,162
繰延税金資産	183,409	175,390	156,359
その他の非流動資産	85,490	129,182	149,974
非流動資産合計	3,291,443	4,430,790	4,789,013
資産合計	5,250,554	7,216,809	8,368,677

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	926,671	1,534,128	1,725,891
営業債務及びその他の債務	975,832	972,669	939,307
その他の金融負債	1,206	4,833	5,651
未払法人所得税	123,213	182,050	56,384
引当金	1,456	1,602	1,536
その他の流動負債	94,155	142,634	105,797
流動負債合計	2,122,533	2,837,916	2,834,566
非流動負債			
有利子負債	1,763,273	2,173,725	2,891,803
その他の金融負債	37,170	38,654	57,911
確定給付負債	14,953	14,506	14,510
引当金	20,643	21,765	22,260
繰延税金負債	45,351	119,628	185,747
その他の非流動負債	79,585	80,187	80,201
非流動負債合計	1,960,975	2,448,465	3,252,432
負債合計	4,083,508	5,286,381	6,086,998
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	213,798	238,772	238,772
資本剰余金	250,767	436,704	436,771
利益剰余金	405,584	712,088	926,514
自己株式	△22,947	△22,834	△22,610
その他の包括利益累計額	45,433	248,026	325,280
親会社の所有者に帰属する持分合計	892,635	1,612,756	1,904,727
非支配持分	274,411	317,672	376,952
資本合計	1,167,046	1,930,428	2,281,679
負債及び資本合計	5,250,554	7,216,809	8,368,677

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	725,944	881,069
売上原価	△344,846	△415,792
売上総利益	381,098	465,277
販売費及び一般管理費	△177,782	△223,400
企業結合に伴う再測定による利益	-	150,120
その他の営業損益	-	△972
営業利益	203,316	391,025
金融収益及び金融費用	△9,405	△38,926
持分法による投資損益	2,088	△1,083
税引前利益	195,999	351,016
法人所得税	△77,418	△87,830
純利益	118,581	263,186
純利益の帰属		
親会社の所有者	105,580	238,262
非支配持分	13,001	24,924
	118,581	263,186
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	96.11	199.96
希薄化後1株当たり純利益(円)	94.52	199.68

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	118,581	263,186
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△9,802	22,912
キャッシュ・フロー・ヘッジ	101	24,895
在外営業活動体の為替換算差額	△4,713	22,996
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8,340	5,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,074	76,418
その他の包括利益(税引後)合計	△6,076	76,412
包括利益合計	112,505	339,598
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	99,247	315,510
非支配持分	13,258	24,088
	112,505	339,598

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2012年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	105,580	-	-	105,580	13,001	118,581
その他の包括利益	-	-	-	-	△6,333	△6,333	257	△6,076
包括利益合計	-	-	105,580	-	△6,333	99,247	13,258	112,505
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△43,941	-	-	△43,941	△11,832	△55,773
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△2	-	2	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△2	-	△2	-	△2
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△254	-	-	-	△254	△21	△275
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動	-	△51,216	-	-	-	△51,216	-	△51,216
株式に基づく報酬取引	-	32	-	-	-	32	-	32
その他	-	-	-	-	-	-	△197	△197
所有者との取引額等合計	-	△51,438	△43,943	△2	2	△95,381	△12,050	△107,431
2012年6月30日	213,798	199,329	467,221	△22,949	39,102	896,501	275,619	1,172,120

2013年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,672	1,930,428
包括利益								
純利益	-	-	238,262	-	-	238,262	24,924	263,186
その他の包括利益	-	-	-	-	77,248	77,248	△836	76,412
包括利益合計	-	-	238,262	-	77,248	315,510	24,088	339,598
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,830	-	-	△23,830	△13,556	△37,386
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	17	-	224	-	241	-	241
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	48,866	48,866
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△73	-	-	-	△73	△207	△280
新株予約権行使による減 少	-	△29	-	-	-	△29	-	△29
株式に基づく報酬取引	-	152	-	-	-	152	-	152
その他	-	-	-	-	-	-	89	89
所有者との取引額等合計	-	67	△23,836	224	6	△23,539	35,192	11,653
2013年6月30日	238,772	436,771	926,514	△22,610	325,280	1,904,727	376,952	2,281,679

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	118,581	263,186
減価償却費及び償却費	77,423	103,299
持分法による投資損益(△は益)	△2,088	1,083
金融収益及び金融費用	9,184	39,122
企業結合に伴う再測定による利益	-	△150,120
法人所得税	77,418	87,830
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	21,443	10,196
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△66,995	△31,475
その他	15,664	△43,059
小計	250,630	280,062
利息及び配当金の受取額	637	2,291
利息の支払額	△8,789	△23,771
法人所得税の支払額	△124,682	△256,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,796	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△126,905	△182,252
投資の取得による支出	△45,709	△16,800
投資の売却または償還による収入	7,571	13,780
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	-	△15,408
その他	△11,793	△45,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,836	△246,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△2,489	131,072
長期有利子負債の収入	189,337	944,051
長期有利子負債の支出	△131,694	△180,988
配当金の支払額	△39,232	△21,862
非支配持分への配当金の支払額	△11,791	△13,461
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	△200,444	-
その他	△372	15,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,685	874,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△256,058	631,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	765,055	2,070,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

2013年6月30日に終了した3カ月間

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。当要約四半期連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、国内移動通信事業、国内固定通信事業、インターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記14. IFRS初度適用」をご参照ください。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書

2013年6月30日現在で強制適用されていない基準書および解釈指針（IFRS第9号「金融商品」を含む）については、当社は早期適用していません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は純損益に振り替えています。

(b) 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算していません。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前にその他の包括利益に計上していた被取得企業の持分の金額は、純損益で認識しています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

(b) 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益および費用については、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(4) 金融商品

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識していません。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っていません。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内の資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(i) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理目的または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(ii) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(iii) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(iv) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(v) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入れは行いません。

(vi) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

(c) 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

(d) デリバティブおよびヘッジ会計

(i) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(ii) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(iii) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

(e) 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

(f) 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物

福岡ヤフオク！ドーム	41年
ネットワークセンター	31～38年
その他	10～50年

通信設備

無線設備、交換設備および その他のネットワーク設備	8～10年
通信用鉄塔	30～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	8～10年
その他	5年
顧客基盤	6～8年
ゲームタイトル	3年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類しています。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しています。

(a) ファイナンス・リース取引

(借手側)

当社におけるリース資産は、福岡ヤフオク!ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などであり、リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、金融費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

(b) オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(11) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損

(a) 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、各四半期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

(b) のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(c) 減損の戻入れ

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

(12) 退職給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から構成されています。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

当社では、再測定は数理計算上の差異から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

なお、各四半期末における確定給付負債は、直前の年度末日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

また、当社では確定給付制度である複数事業主制度による年金制度に加入しています。複数事業主制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職給付制度です。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、四半期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は資産除去債務を引当金として認識しています。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、役員および従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しています。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定しています。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日(IFRS移行日)より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、主にディーラーを通じて契約者と通信契約を締結し、契約者に対して移動通信サービスを提供するとともに、携帯端末およびアクセサリ類をディーラーに販売しています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）ならびに手数料収入からなります。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で、従量課金および定額料金に基づき月額の使用料を収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

契約事務手数料収入は、契約時から繰延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

携帯端末およびアクセサリ類の売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引渡し時点で、収益として認識しています。また、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(c) インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に施行または実質的に施行されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は各四半期末日に回収可能性の見直しを実施しています。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識していません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、四半期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。翌連結会計期間において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながるリスクを伴う見積りおよびその基礎となる仮定は、以下の通りです。

- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(2)）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（同注記(4)）
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（同注記(4)）
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（同注記(4)、「注記11. 金融収益及び金融費用」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記11. 金融収益及び金融費用」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)）
- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損に関する見積り（同注記(11)）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（同注記(18)）

5. 企業結合

2013年6月30日に終了した3カ月間

ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

(1) 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱（以下「ガンホー」）の代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である㈱ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、国内移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

(2) 支払対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
支払対価の合計	a 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<u>122,228</u>
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<u>40,846</u>
純資産	b	<u>81,382</u>
非支配持分	c	<u>48,818</u>
のれん	a-(b-c)	<u><u>146,032</u></u>

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(4) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による支払対価	△24,976
支配獲得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△13,951</u>

(5) 被取得企業の売上高および純利益

2013年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降の被取得企業の売上高は43,717百万円、純利益は11,839百万円です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」および「インターネット事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「国内固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていました。

2013年1月にイー・アクセス㈱（以下「イー・アクセス」）を、2013年4月にガンホーをそれぞれ子会社化したことに加え、2013年7月にはSprint Nextel Corporation（以下「スプリント」）を取得したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としています。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しています。さらに、ソフトバンクBB㈱が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めています。

なお、2012年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2012年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内移動 通信事業	国内固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	518,501	107,369	80,182	706,052	19,892	-	725,944
セグメント間の 内部売上高または振替高	3,713	20,566	755	25,034	8,300	△33,334	-
合計	522,214	127,935	80,937	731,086	28,192	△33,334	725,944
EBITDA	198,274	40,337	42,608	281,219	2,572	△3,052	280,739
減価償却費及び償却費	△59,693	△12,603	△3,171	△75,467	△1,549	△407	△77,423
セグメント利益	138,581	27,734	39,437	205,752	1,023	△3,459	203,316
企業結合に伴う再測定による 利益							-
その他の営業損益							-
営業利益							203,316
金融収益及び金融費用							△9,405
持分法による投資損益							2,088
税引前利益							195,999

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2013年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内移動 通信事業	国内固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	657,227	106,874	95,495	859,596	21,473	-	881,069
セグメント間の 内部売上高または振替高	4,691	26,532	703	31,926	9,102	△41,028	-
合計	661,918	133,406	96,198	891,522	30,575	△41,028	881,069
EBITDA	255,826	42,881	49,850	348,557	2,938	△6,319	345,176
減価償却費及び償却費	△83,367	△14,809	△3,221	△101,397	△1,587	△315	△103,299
セグメント利益	172,459	28,072	46,629	247,160	1,351	△6,634	241,877
企業結合に伴う再測定による 利益							150,120
その他の営業損益							△972
営業利益							391,025
金融収益及び金融費用							△38,926
持分法による投資損益							△1,083
税引前利益							351,016

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
建物及び構築物	110,811	118,284	120,290
通信設備	1,039,699	1,412,580	1,479,893
土地	72,536	73,930	73,946
建設仮勘定	91,945	153,266	136,667
その他	62,194	72,555	79,363
合計	1,377,185	1,830,615	1,890,159

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
ソフトウェア	310,755	411,285	430,931
顧客基盤(注1)	-	83,876	78,534
ゲームタイトル(注2)	-	-	71,313
その他	29,568	29,732	24,920
合計	340,323	524,893	605,698

(注1) 当社は、2013年1月にイー・アクセスを子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。
この企業結合取引の内容は、「注記14. IFRS初度適用(8) 連結範囲の差異に関する注記」をご参照ください。

(注2) 当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。
この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合」をご参照ください。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

要約四半期連結財政状態計算書上の「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年6月30日
流動			
短期借入金	114,625	458,313	540,654
コマーシャル・ペーパー	-	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	645,002
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	224,772
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	210,618
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	49,845
合計	926,671	1,534,128	1,725,891
非流動			
長期借入金	619,517	510,856	503,578
社債	458,520	791,919	1,466,488
リース債務	431,722	564,077	616,253
優先出資証券	195,920	197,468	197,890
割賦購入による未払金	57,594	109,405	107,594
合計	1,763,273	2,173,725	2,891,803

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	△2,489	76,072
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	-	55,000
合計	△2,489	131,072

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	86,329	93,359
社債の発行による収入(注1)	-	724,382
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	103,008	126,310
合計	189,337	944,051

(注1) 2013年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル	4.50%	2020年4月15日
		(注2) 244,176百万円	(注3) 3.29%	
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ	4.63%	2020年4月15日
		(注2) 80,206百万円	(注3) 4.05%	
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した金利通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した金利通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	△81,665	△87,944
社債の償還による支出(注)	-	△25,000
リース債務の返済による支出	△45,117	△50,836
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△4,912	△17,208
合計	△131,694	△180,988

(注) 2013年6月30日に終了した3カ月間において償還した社債は、以下の通りです。

銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日

10. 資本

(1) 資本剰余金

2012年6月30日に終了した3カ月間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年6月30日
売却可能金融資産	46,427	50,700	74,173
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△994	114,158	139,052
在外営業活動体の為替換算差額	-	83,168	112,055
合計	45,433	248,026	325,280

11. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下の通りです。

	2012年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息(注1)	227	17,336
支払利息	△12,661	△27,383
デリバティブ関連損失(注1、2、3)	△1,539	△29,439
その他	4,568	560
合計	△9,405	△38,926

(注1) 2012年10月22日に子会社であるStarburst II, Inc. (以下「新スプリント」) が引き受けたスプリント発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離しデリバティブとして公正価値で測定しています。

2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことによりデリバティブの公正価値が零となったため、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しています。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、株主総会の決議を受け当該予想残存期間の見積りを変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年6月30日に終了した3カ月間に受取利息を16,153百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) 当社はスプリント買収に関連して為替予約を締結しており、その一部のヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかったものについて、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,950百万円計上しました。

(注3) スプリント買収の一連の取引に係るデリバティブは、以下の通りです。なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」または「その他の金融負債」にそれぞれ含めています。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

		(単位：百万円)					
		2012年4月1日		2013年3月31日		2013年6月30日	
		契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建							
米ドル		-	-	1,411,990 (-)	189,357	1,411,767 (-)	269,575
合計		-	-	1,411,990 (-)	189,357	1,411,767 (-)	269,575

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

		(単位：百万円)					
		2012年4月1日		2013年3月31日		2013年6月30日	
		契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建							
米ドル		-	-	-	-	153,173 (-)	△5,319
組込デリバティブ							
新株予約権		-	-	291,555 (291,555)	15,706	305,629 (305,629)	-
合計		-	-	291,555 (291,555)	15,706	458,802 (305,629)	△5,319

12. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2012年6月30日に終了した3カ月間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

13. 重要な後発事象

2013年6月30日に終了した3カ月間

(1) スプリントの子会社化について

(a) 子会社化の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下「本取引」）について合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

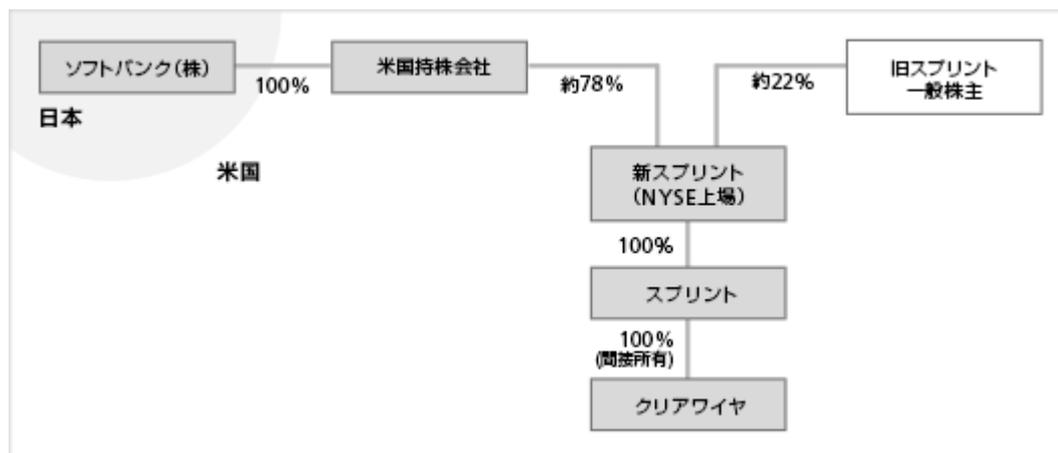
ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に子会社であるStarburst I, Inc.（以下「米国持株会社」）を通じて新スプリントに対して約185億米ドルを追加出資するとともに、新スプリントの子会社であるStarburst III, Inc.を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施しました。その後、新スプリントはSprint Corporationに、スプリントはSprint Communications, Inc.に社名を変更しています。2012年10月22日に新スプリントが引き受けたスプリントの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせたソフトバンク(株)の投資総額は約216億米ドル（約1.8兆円）になり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。

本取引では、スプリント株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はスプリントを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となった新スプリントの株式に1対1の割合で転換されました。また、新スプリントが保有する本社債はスプリント株式に転換されました。

本取引の結果、ソフトバンク(株)は米国持株会社を通じてスプリントの完全親会社である新スプリントの株式の約78%（完全希薄化ベース（ただし、ストック・オプションのうち行使価格が合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ））を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるClearwire Corporation（以下「クリアワイヤ」）を完全子会社化しています。

本取引完了後のストラクチャー図



(b) 子会社化の目的

- (i) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (ii) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (iii) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

(c) 新スプリント、スプリント、クリアワイヤの概要

(i) 新スプリント

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク株の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク株の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めます。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。

(ii) スプリント

名称	Sprint Communications, Inc.
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	President Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
連結売上高	35,345百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

(iii) クリアワイヤ

名称	Clearwire Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	President Steve Elfman
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて高速無線通信サービスを提供
連結売上高	1,265百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

(d) スプリントの支配獲得日、投資総額、取得関連費用および議決権所有割合

支配獲得日	2013年7月10日
投資総額	約216億米ドル (約1.8兆円)
取得関連費用	未確定
議決権所有割合	約78.0% (完全希薄化ベース)

(e) ブリッジローンの借入実行

当社は、2013年7月10日、本取引に必要な資金を調達するため、2012年12月18日に金融機関と締結した借入（ブリッジローン）契約（以下「本借入契約」、2013年3月に総借入限度額の減額改定）に基づいて1兆349億円の借入を実行しました。2012年12月21日に本借入契約に基づき2,500億円の借入を実行しており、総借入額は1兆2,849億円になります。本資金については、中長期の資金への借り換えを実施する予定です。

なお、2013年6月24日付で本借入に係る担保権の解除および保証会社の一部変更を行っています。

ブリッジローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
マンデータード・リーダー・アレンジャー (MLA)	㈱みずほコーポレート銀行 (現 ㈱みずほ銀行) ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 東京支店
契約締結日	2012年12月18日
総借入額	1兆2,849億円 (内訳) ファシリティーA:2,500億円 ファシリティーB:1兆349億円
借入実行日	ファシリティーA:2012年12月21日 ファシリティーB:2013年7月10日
資金使途	ファシリティーA:スプリント新株予約権付社債の購入資金 (2012年10月のスプリント新株予約権付社債購入により減少した手元資金の補填に充当) ファシリティーB:スプリント買収資金および出資資金
最終返済日	2013年12月17日
担保	なし
保証会社	ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱

(f) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

取得した資産および引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

(2) ㈱ウィルコムの子会社化について

(a) 子会社化の概要

当社は、従来より㈱ウィルコム（以下「ウィルコム」）の発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、ウィルコムは当社の子会社になりました。

当社が支配獲得時に既に保有していたウィルコム株式を支配獲得日に再測定した公正価値は1,041億円であり、その結果、公正価値と当初取得価額との差額1,038億円を利益として認識する見込みです。この利益は、2013年9月30日に終了する期間の要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上する予定です。

(b) ウィルコムの概要

名称	㈱ウィルコム
所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮内 謙
事業内容	電気通信事業
資本金	150百万円
設立年月日	1994年7月1日

(c) 支配獲得日

2013年7月1日

(d) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

取得した資産および引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

14. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。作成にあたり採用した会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。

ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されません。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

(a) 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

(b) 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

(a) 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

(b) 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(c) 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(d) 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2013年6月30日に終了した3カ月間のIFRS要約四半期連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

(2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	△129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債							流動負債
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(9)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整 勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(3) 2012年6月30日現在の資本の調整
 連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	758,182	△358	7,231	-		765,055	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	572,849	8,746	△1,522	184,967	E	765,040	営業債権及び その他の債権
有価証券	5,602	△5,602	-	-		-	
		11,445	-	-		11,445	その他の金融資産
商品及び製品	28,854	12,611	-	-		41,465	棚卸資産
繰延税金資産	38,481	△38,481	-	-		-	
その他	177,897	△93,490	1,394	3,772	D	89,573	その他の流動資産
貸倒引当金	△35,536	35,536	-	-		-	
流動資産合計	1,546,329	△69,593	7,103	188,739		1,672,578	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,409,687	-	30,918	△31,041	B, I	1,409,564	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	764,436	-	1,212	12,263	A	777,911	のれん
ソフトウェア	321,913	△321,913	-	-		-	
その他	30,153	321,913	863	△6,317		346,612	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	318,246	△318,246	-	-		-	
		205,402	7,249	2,405	G	215,056	持分法で会計処理 されている投資
		168,433	△20,240	151,910	E	300,103	その他の金融資産
繰延税金資産	108,129	38,481	-	19,384		165,994	繰延税金資産
その他	140,653	△72,262	103	18,178	D, I	86,672	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,673	16,673	-	-		-	
固定資産合計	3,076,544	38,481	20,105	166,782		3,301,912	非流動資産合計
繰延資産	5,202	-	19	△5,221		-	
資産合計	4,628,075	△31,112	27,227	350,300		4,974,490	資産合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債							流動負債
		740,084	-	217,597	E, I	957,681	有利子負債
支払手形及び 買掛金	137,244	529,862	24,493	11,660	D	703,259	営業債務及び その他の債務
短期借入金	388,188	△388,188	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	169,988	△169,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	575,592	△575,592	-	-		-	
		1,509	-	-		1,509	その他の金融負債
未払法人税等	57,024	△1,249	4	934		56,713	未払法人所得税
リース債務	165,912	△165,912	-	-		-	
		1,562	-	-		1,562	引当金
その他	71,581	△3,204	84	23,676	D, F	92,137	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,529	△31,116	24,581	253,867		1,812,861	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,522,408	10,366	255,981	E, I	1,788,755	有利子負債
社債	434,900	△434,900	-	-		-	
長期借入金	565,158	△565,158	-	-		-	
		11,500	26,069	△394		37,175	その他の金融負債
退職給付引当金	14,872	-	1	-		14,873	確定給付負債
		20,654	45	-		20,699	引当金
繰延税金負債	18,278	3	△337	27,310		45,254	繰延税金負債
ポイント引当金	33,556	△33,556	-	-		-	
リース債務	469,865	△469,865	-	-		-	
その他	102,630	△51,082	△9,986	41,191	D, F	82,753	その他の非流動負債
固定負債合計	1,639,259	4	26,158	324,088		1,989,509	非流動負債合計
負債合計	3,204,788	△31,112	50,739	577,955		3,802,370	負債合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	185,348	931	-	13,050	E	199,329	資本剰余金
利益剰余金	577,147	-	△4,595	△105,331	(9)	467,221	利益剰余金
自己株式	△22,949	-	-	-		△22,949	自己株式
		△29,895	-	68,997	C, E, G	39,102	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	△2,290	2,290	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△892	892	-	-		-	
為替換算調整 勘定	△26,713	26,713	-	-		-	
						896,501	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	931	△931	-	-		-	
少数株主持分	498,907	-	△18,917	△204,371	A, B, E, F	275,619	非支配持分
純資産合計	1,423,287	-	△23,512	△227,655		1,172,120	資本合計
負債純資産合計	4,628,075	△31,112	27,227	350,300		4,974,490	負債及び資本合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(4) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
							(資産の部)
(資産の部)							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	△138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	138,978	54,014	A	927,399	のれん
ソフトウェア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	109,844	△5,489		524,893	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	210,080	245,320		4,430,790	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
資産合計	6,524,886	△88,354	316,184	464,093		7,216,809	資産合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	△813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	△205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	△751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	△3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	△71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	△192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	△68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	△160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	△734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	△354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	5,879	23,834		119,628	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	△22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	△526,739	-	-		-	
その他	157,319	△116,716	△8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	212,149	336,098		2,448,465	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	△88,354	337,580	618,728		5,286,381	負債合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(9)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整 勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,233	△203,733	A, B, E, F	317,672	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,396	△154,635		1,930,428	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	316,184	464,093		7,216,809	負債及び資本合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(5) 2012年6月30日に終了した3カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	766,902	3,037	△893	△43,102	D	725,944	売上高
売上原価	△340,506	△2,878	△2,471	1,009	B, D, F, I	△344,846	売上原価
売上総利益	426,396	159	△3,364	△42,093		381,098	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△234,271	△593	△349	57,431	A, B, D, E, F, I	△177,782	販売費及び一般管理費
営業利益	192,125						
		-	-	-		-	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						203,316	営業利益
		△10,379	1,270	△296	E, G, I	△9,405	金融収益及び金融費用
		△501	4	2,585	G	2,088	持分法による投資損益
営業外収益	2,976	△2,976	-	-		-	
営業外費用	△14,122	14,122	-	-		-	
経常利益	180,979						
特別利益	3,336	△3,336	-	-		-	
特別損失	△3,504	3,504	-	-		-	
税金等調整前 四半期純利益	180,811	-	△2,439	17,627	(9)	195,999	税引前利益
法人税等合計	△73,122	-	△4	△4,292		△77,418	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	107,689	-	△2,443	13,335		118,581	純利益

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	107,689	-	△2,443	13,335		118,581	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	△2		△2	確定給付制度の 再測定
						△2	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△12,180	-	-	2,378	E	△9,802	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	101	-	-	-		101	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△4,730	-	-	17		△4,713	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	8,285	-	-	55		8,340	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						△6,074	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	△8,524	-	-	2,448		△6,076	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	99,165	-	△2,443	15,783		112,505	包括利益合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(6) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測 定の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理 費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測 定による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△66,003	1,386	6,859	E, G, I	△57,758	金融収益及び金融費 用
		△33,524	△908	8,295	G	△26,137	持分法による投資損 益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(9)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後)合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 70ページ「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(7) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- (a) 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- (b) 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期末払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- (c) 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- (d) 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- (e) IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- (f) 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では金融収益及び金融費用として表示しています。
- (g) その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(8) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWireless City Planning㈱（以下「WCP」）については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

上記の影響に加え、2013年3月31日現在の資本の調整および2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整には以下の影響が含まれています。

当社は、2013年1月1日付でイー・アクセスを完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセスを持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きく、また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいことから、実質的に支配していると判断し、連結しています。

2013年1月1日付のイー・アクセスの連結処理において、IFRS第3号「企業結合」に基づく支払対価、資産・負債の公正価値、非支配持分、のれんおよび子会社の支配獲得による収入は、以下の通りです。

(a) 支配獲得日における支払対価、資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2013年1月1日)
支払対価 (注1)	a	218,296
流動資産		84,069
有形固定資産		147,886
無形資産		109,317
その他の非流動資産		38,311
資産合計		379,583
流動負債		108,073
非流動負債		190,576
負債合計		298,649
純資産	b	80,934
非支配持分 (注2)	c	404
のれん	a-(b-c)	137,766

(注1) 支払対価はイー・アクセスとの株式交換により発行したソフトバンク株式です。

(注2) 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しています。

(b) 子会社の支配獲得による収入

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2013年1月1日)
支配獲得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物		29,796
イー・アクセスB種種類株式売却による収入		1,100
子会社の支配獲得による現金支払額		-
子会社の支配獲得により取得した現金		30,896

(9) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2012年6月30日	(単位：百万円) 2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	577,147	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△4,595	△6,037
認識・測定の違い			
A のれん	△2,750	12,990	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△50,032	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△19,005	△17,048
E 金融商品	△20,370	△19,074	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	2,351	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	-	△3,801
I リース	△4,203	△3,840	△2,850
その他	△6,590	△6,269	△5,094
各種調整仕訳の税効果および その他税効果	26,935	22,779	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△105,331	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	467,221	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	2012年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税引前利益	180,811	650,494
連結範囲の差異	△2,439	△8,374
認識・測定の違い		
A のれん	15,799	64,022
B 有形固定資産	△767	△1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-	-
D 収益認識	914	2,871
E 金融商品	△1,424	1,093
F 従業員給付	5	△90
G 関連会社に対する投資	2,582	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	-	△3,801
I リース	364	1,353
その他	154	970
認識・測定の違い合計	17,627	73,384
IFRSの税引前利益	195,999	715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年6月30日に終了した3カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に国内固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
のれんの増加(△は減少)	△3,543	12,529	60,751
非支配持分の減少	793	461	47
利益剰余金の増加(△は減少)	△2,750	12,990	60,798
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の減少	15,799	64,022	
税引前利益の増加	15,799	64,022	

B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,025	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,007	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△50,032	△50,914
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の増加	△781	△1,917	
販売費及び一般管理費の減少	14	610	
税引前利益の減少	△767	△1,307	

C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2012年4月1日)現在の在外営業活動に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

D 収益認識

- (a) 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- (b) 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- (c) 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	10,257	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	39,794	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△19,005	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△10,257	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△39,794	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△19,005	△17,048
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上高の減少	△43,102	△224,843	
売上原価の減少	1,100	11,501	
販売費及び一般管理費の減少	42,916	216,213	
税引前利益の増加	914	2,871	

E 金融商品

- (a) 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- (b) 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- (c) 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- (d) 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- (e) デイラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、デイラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- (f) 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	184,967	220,204
その他の金融資産(非流動)の増加	155,640	151,910	172,693
有利子負債(流動)の増加	△205,229	△217,074	△238,245
有利子負債(非流動)の増加	△253,987	△255,910	△264,087
資本剰余金(税引前)の増加	△22,366	△22,366	△22,035
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	△56,170	△59,607	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,392	204,135
その他	△6,416	△5,386	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△19,074	△14,517

(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	△1,044	△5,463
金融費用の減少(△は増加)	△380	6,556
税引前利益の増加(△は減少)	△1,424	1,093

(連結包括利益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売却可能金融資産の増加	2,378	12,609
その他の包括利益(税引後)の増加	2,378	12,609

F 従業員給付

- (a) IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識していません。
- (b) 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,404	△14,338
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の減少(△は増加)	1	△9	
販売費及び一般管理費の減少 (△は増加)	4	△81	
税引前利益の増加(△は減少)	5	△90	
<hr/>			

G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年6月30日に終了した3カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の 増加(△は減少)	△231	2,405	8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の 増加	-	△54	△821
利益剰余金の増加(△は減少)	△231	2,351	8,042
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
金融費用の増加	△3	△22	
持分法による投資利益の増加	2,585	8,295	
税引前利益の増加	2,582	8,273	
<hr/>			

H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	-	△3,801
利益剰余金の減少	-	-	△3,801
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	-	△3,801	
税引前利益の減少	-	△3,801	
<hr/>			

I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他（固定負債）に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	15,983	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△21,172	△16,059
有利子負債（流動）の増加	△4,619	△523	△47
有利子負債（非流動）の増加	△84,023	△71	△41
その他	2,142	1,943	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△3,840	△2,850
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の減少	264	1,066	
販売費及び一般管理費の減少	5	12	
金融費用の減少	95	275	
税引前利益の増加	364	1,353	
<hr/>			

(10) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2012年6月30日で終了した3カ月間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	131,879	△166,274	△220,121
連結範囲の差異	△485	△9,433	10,366
認識・測定の差異			
(a) 債権流動化取引	△12,127	-	12,127
(b) 金融負債の償却原価による測定	△233	-	233
(c) その他	△1,238	△1,129	710
認識・測定の差異合計	△13,598	△1,129	13,070
IFRS	117,796	△176,836	△196,685

2013年3月31日で終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
(a) 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
(b) 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
(c) その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

(a) 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

(b) 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。